

『まいこばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第94号(2014年3月31日)

給料は本当に上がるのか？

新聞紙上ではベースアップ(以下ベア)に関する報道が盛り上がっています。一部の有名企業の給料のニュースですが、ひょっとして自分の給料も上がるかもしれないと思うと何だかわくわくしますね。日本全体で見て本当に給与所得は増えるのでしょうか、給与の上昇に期待してよいのでしょうか。

安倍首相が推進するアベノミクスによって金融緩和によるデフレの克服、円高是正が現実化してきました。その結果として景気浮揚によって増加した企業収益や円安メリットを享受することが出来た輸出製造業を中心とした企業に給与のベースアップを要請し、家計への景気回復の波及を促し自律的な経済成長を目指しています。

大企業では実際に2014年の春闘では労働組合からベアが要求され、交渉の結果多くの企業でベアが実現していることが報道されています。同時に国家公務員も2014年4月から給与が+8.5%上昇することが決定しています。安倍首相が就任する前の民主党政権時代に2年間の時限措置として減額してきた給与を元の水準に戻すこととなります。時間の差をおいて公務員全体の給与上昇につながるようになります。しかし、図表1に示した通り大企業製造業の従業員は労働者全体の6%、官公庁職員全体で9%と合計しても15%にすぎません。

日本全体で見るとごく限られた人だけがベアの恩恵を受けていると言えます。この数字に注目して日本全体では給料は上がらないと分析する専門家の予想を目にすることがあります。2014年4月から消費税が8%に引き上げられますが、給与が増えなければ可処分所得は減少してしまうことは明白です。せっかく上昇に転じた日本経済に水を差すことになりかねません。給料の上昇は本当に一部に限られた現象なのでしょうか。

図表1業種規模別、労働者構成比

	500人未満	500人以上	合計
製造業	12%	6%	18%
非製造業	46%	27%	73%
官公庁	--	9%	9%
合計	57%	43%	100%

総務省統計局労働力調査、2012年平均をもとにSPARX作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート

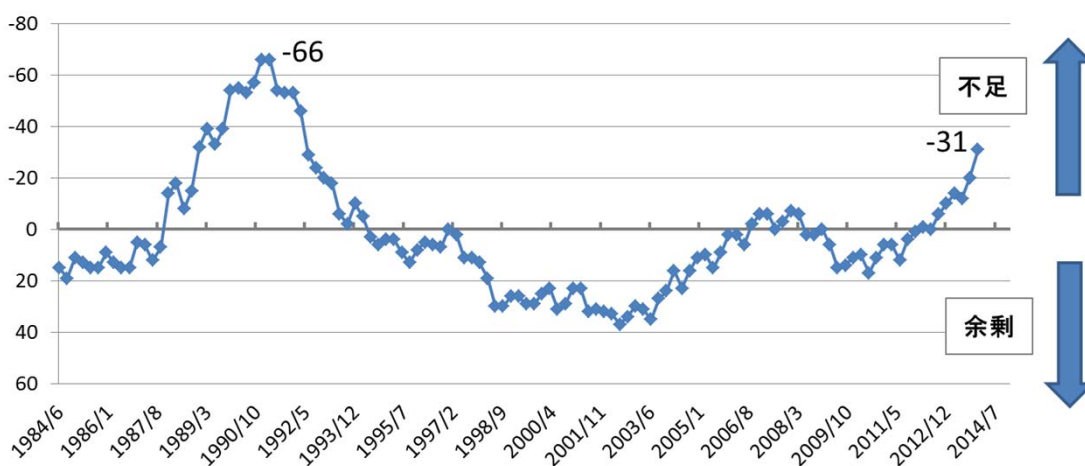


第94号 (2014年3月31日)

不足する建設労働者：

図表2をご覧ください。建設業で労働者不足が顕著になっています。2011年に発生した東日本大震災の復興工事が本格化したことに加え、削減されてきた建設公共工事が増加に転じたことで全国的に建設工事量が増加したことが要因です。不足の度合いも1980年代のバブル経済のレベルに達しています。

図表2：建設業の雇用判断DI



日本銀行 短観調査 雇用判断からSPARX作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

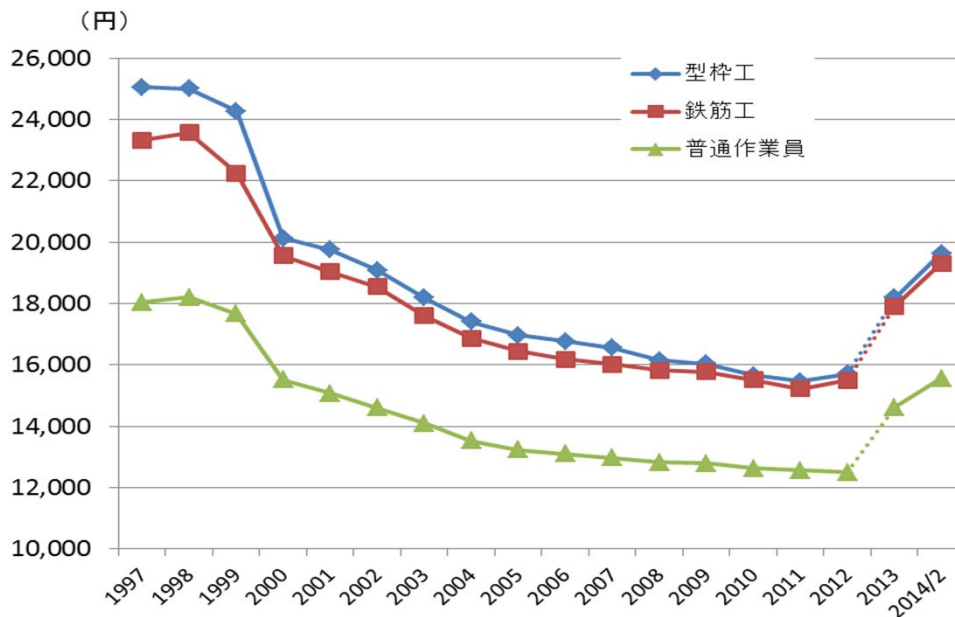
※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第94号 (2014年3月31日)

同時に国土交通省が発表している2013年の「公共工事設計労務単価」では型枠工、鉄筋工などの技能労働者で+15%、一般労働者では+17%と大幅に上昇しており実に14年ぶりの上昇となっています。最近発表された2014年2月の改定値も大幅に引き上げられており、最も低かった2012年と比較すると25%の上昇です。(図表3)技能労働者だけでなく一般的な建設労働者まで上昇していることは注目に値します。

図表3: 公共工事設計に用いる人件費の推移



国土交通省資料「公共工事設計労務単価について」からSPARX作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート

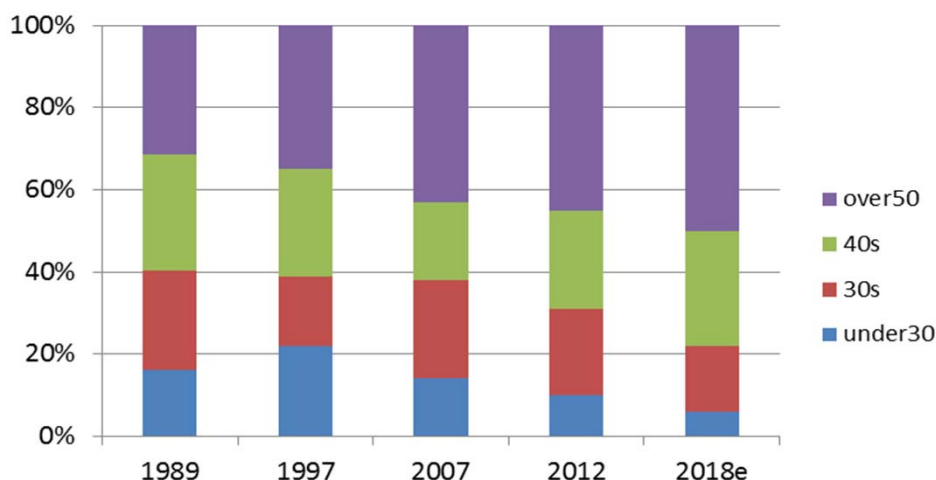


第94号 (2014年3月31日)

構造的な労働者不足：

いったい何が起きているのでしょうか。図表4、5をご覧ください。我々は構造的な問題が顕在化したと考えています。年齢別構成をみると建設労働者のうち50歳以上の比率が45%と全業種平均の38%と比べて極めて高齢化が進んでいることがわかります。このままでは2018年には半数以上が50歳以上の労働者となる可能性が非常に高いと言えます。少子化や若者の高学歴化、長く続いた建設業労働者の待遇悪化で新しい担い手が不足していることが要因と考えられます。

図表4：建設業労働者の年齢構成別構成比の推移



総務省統計局 雇用調査からSPARX作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



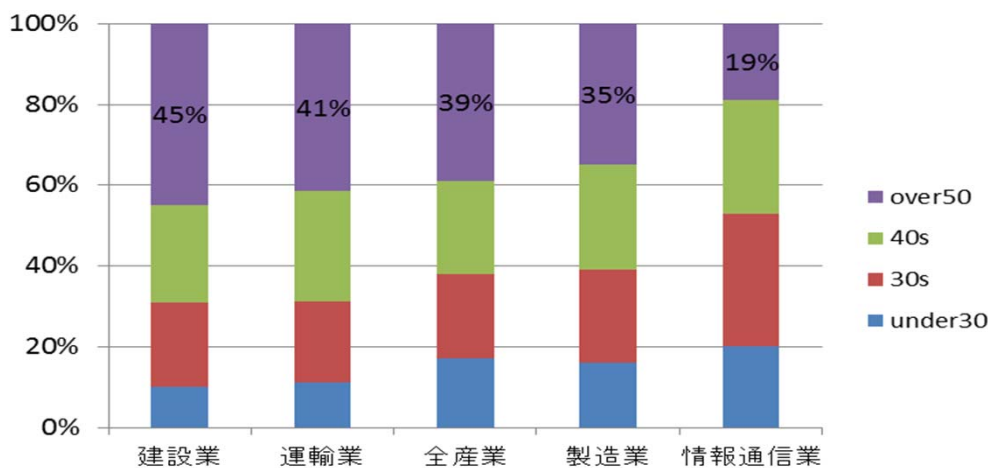
第94号(2014年3月31日)

2020年の東京オリンピックに向けて国内の建設工事が活発化していく頃には労働者不足は深刻な問題に発展するかもしれません。

これは建設業だけの問題でしょうか。

他の産業を見てみると運輸業でも建設業と同様に労働者の高齢化が進んでいることがわかります。建設業で起こった現象が今後は他の産業にも広がっていくことになるかもしれません。高齢化社会のマイナス要素として労働力の不足が挙げられることが多いですが、労働需給の逼迫、給与単価の上昇という面ではプラスの効果も見込めるということかもしれません。

図表5: 産業別で見た労働者の年齢構成比 (2012年)



総務省統計局 労働統計よりSPARX作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第94号 (2014年3月31日)

逼迫する労働需給：

それでは構造的な要因がなければ給料は上がらないのでしょうか。
日本銀行が発表している短観調査の雇用判断DIを見てみると建設業だけでなく様々な産業で人手が不足していることが鮮明になっています。

図表6：雇用判断DI－非製造業で人手不足感が高まっている

	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12
全産業	2	1	1	1	0	-1	-1	-5	-10
製造業	8	8	9	10	12	10	9	5	1
素材業種	6	7	8	8	8	8	7	5	-2
加工業種	8	8	9	10	14	12	11	5	2
非製造業	-1	-3	-3	-5	-7	-9	-7	-12	-16
建設	1	-1	0	-6	-10	-14	-12	-20	-31
不動産・物品賃貸	-2	-4	-2	-4	-4	-7	-5	-7	-10
卸・小売	3	0	1	1	-1	-3	-1	-4	-6
運輸・郵便	-8	-10	-9	-12	-13	-13	-11	-15	-20
情報通信	-2	-6	-7	-7	-8	-13	-11	-14	-14
電気・ガス	-1	-1	1	-2	-5	-3	-5	-5	-5
対事業所サービス	-5	-4	-8	-9	-9	-12	-10	-15	-19
対個人サービス	-8	-13	-15	-13	-14	-14	-14	-17	-16
宿泊・飲食サービス	-6	-7	-11	-10	-18	-18	-14	-20	-24

日本銀行 短観調査 雇用判断からSPARX作成 マイナスは不足、プラスは過剰を表す



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第94号(2014年3月31日)



円安効果で企業収益の改善が目立つ製造業ではなく、建設や運輸、飲食などといった非製造業で不足感が高まっていることが大きな特徴です。また有効求人倍率の地域別データを見ると、リーマンショック前には愛知、東京、大阪といった大都市と地方の格差が目立ちましたが、現在は全国平均も1倍を超える良好な数字となっており、労働環境の改善は全国的な現象といえます。日本景気の回復が幅広い産業にまで浸透し、労働需給を改善させている循環的な要因も追い風になっていると考えられます。

ベアだけでなく需給バランスで給与が上昇する可能性：

インフレ転換や消費増税による生活費の上昇をカバーするコストアップを起因とする給料の引き上げだけでなく、労働市場の需給バランスの変化に起因する労働単価の上昇も同時にプラスに働いていることから考えると給与の上昇は一部の大企業に限られた話ではなく、業種や企業の規模を超えて幅広く浸透することが予想されるうえに、2014年の一時的な現象ではなく今後数年にわたって継続する長期的な現象となる可能性が高いのではないのでしょうか。

ひょっとして私たちの給料も上がるかもしれないと思うと何だかわくわくしますね。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。